

月間実質賃金と労働時間の変化を区別する

要旨

2025年平均の公表前年比を用い、給与と労働時間の比率変化を再計算した。全就業形態の実質給与時間比は約0.10%増だが、公表値の丸め幅を考えると変化はほぼ横ばいの範囲にある。これは個人別時給の推定ではない。

データと対象

厚生労働省「毎月勤労統計調査」2025年分確報の事業所規模5人以上を対象とする。2026年2月25日公表の統計表Excelを保存した。「給与額」「時間」の調査産業計と16産業、「賃金指数」「時間指数」の2025年行を使用する。

現金給与総額は税・社会保険料控除前で、特別給与を含む。実質化に用いる消費者物価指数は、持家の帰属家賃を除く総合。一般労働者とパートタイム労働者の区分は原表に従う。無回答の個票、標本ウェイト、個人別賃金は取得していない。

計算方法

実質給与の前年比を r 、総実労働時間の前年比を h とし、比率変化を $100 \times \{(1+r/100)/(1+h/100)-1\}$ で求める。単純な前年比の引き算は用いない。

産業別の給与時間比は「給与額」C9:C24を「時間」C9:C24で割る。名称が一致することを実行時に検証する。前年比は「賃金指数」16行のD・E・G・H・J・K列、「時間指数」16行のD・F・H列から読む。公表済み指数は標本交替等に伴い修正されるため、異なる年の指数水準を直接割って前年比を作り直していない。

結果と感度分析

全就業形態は名目2.3%増、実質1.3%減、時間1.4%減で、実質給与時間比は0.1014%増。一般労働者は0.3030%増、パートタイム労働者は0.1014%増となる。

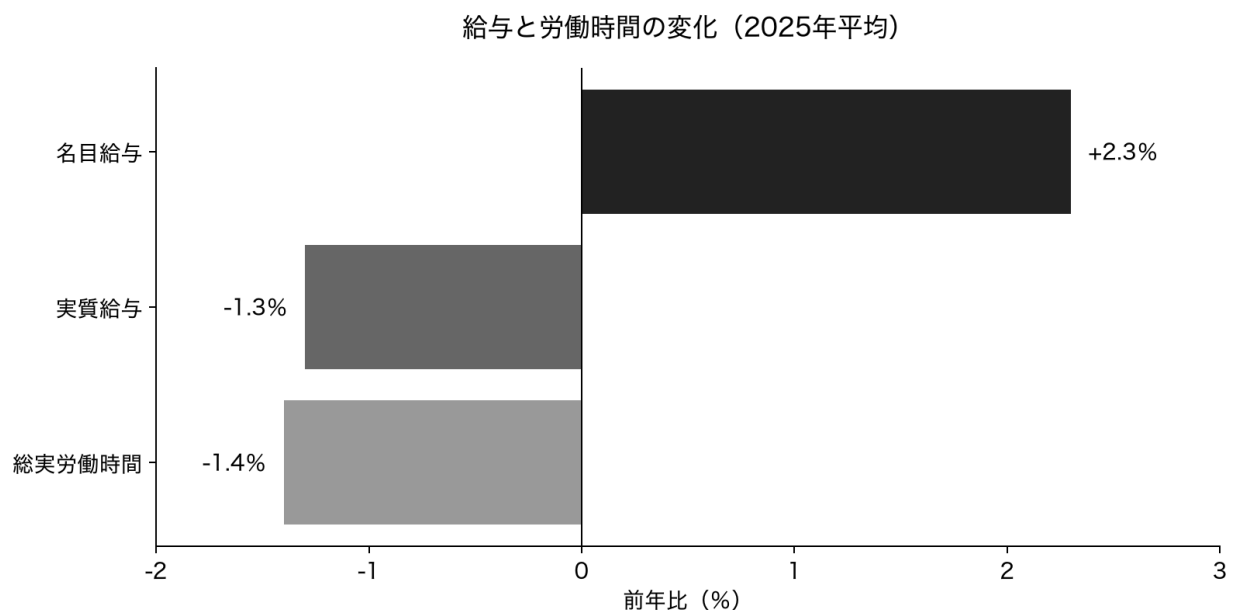
公表された各前年比を±0.05ポイントの範囲と仮定し、比率が最小・最大になる組合せを計算する。全就業形態は0.0000～0.2029%、一般労働者は0.2019～0.4042%、パートタイム労働者は0.0000～0.2029%。この範囲は丸めに関する感度であり、標本誤差の信頼区間ではない。

就業形態別の比較表

growth_sensitivity.csvの計算結果。前三列は公表前年比、給与時間比は今回の計算値。単位は%。

区分	名目給与	実質給与	労働時間	実質給与時間比
全就業形態	2.3	-1.3	-1.4	0.1014
一般労働者	2.9	-0.7	-1.0	0.3030
パートタイム労働者	2.3	-1.3	-1.4	0.1014

全就業形態とパートタイム労働者の値は、この公表表では小数第1位まで一致する。列を重複取得した結果ではない。「賃金指数」の全体はD・E列、パートはJ・K列を参照し、同じ行の指数水準はそれぞれ111.7と115.2で異なることも確認した。



2025年の名目給与・実質給与・総実労働時間の前年比

図の負の値は前年より低いことを表す。名目給与の増加と実質給与の減少、時間の減少を一つの指標にまとめず、元の三指標も残した。

限界と企業データへの応用

集計平均の比は個人別時給の平均と異なる。賞与支給、人員構成、産業構成の変化を除けていない。実質給与時間比が小幅に正でも、月の購買力の低下を否定しない。因果分析、将来予測、賃上げ効果の推定は実施しない。

企業内では給与・賞与・勤怠を月次で結合し、同一在籍者、雇用形態、職種別に計算する。退職・入職を含む全体値との差を確認するには、匿名化した在籍履歴が必要になる。

再現と出典

analyze.pyで集計CSV、結果JSON、図を生成し、verify.pyが原表を別経路で読み直して照合する。欠損をゼロに置換していない。出典URL・取得日時・SHA-256はsources.jsonに保存。

厚生労働省 2025年分確報／統計表原本。原表を加工して作成。査読論文ではなく、公表集計値の再計算報告。